

地域貢献への取り組み

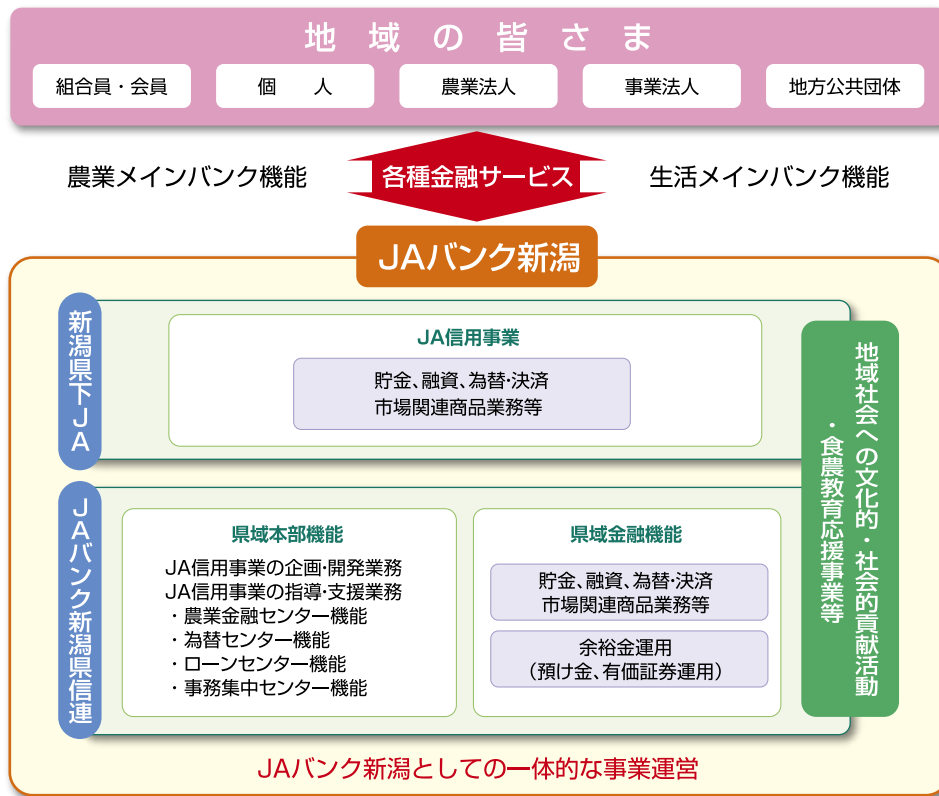
当会は、県内のJA等が会員となり、互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、新潟県を事業区域として、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金が源泉であり、主として、JA・農業に関連する企業・団体および県内の一般企業や地方公共団体などにご利用いただいています。

当会は、農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJAの信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

■ 地域経済への貢献



地域貢献への取り組み

地域からの資金調達 (平成29年3月末)

■ 貯金残高 (単位：億円)

県下JA計		JAバンク新潟県信連	
区 分	残 高	区 分	残 高
組 合 員	17,147	会 員	15,912
地方公共団体等	1,006	地方公共団体等	46
そ の 他	3,666	そ の 他	355
合 計	21,821	合 計	16,314

地域への資金供給 (平成29年3月末)

■ 貸出金残高 (単位：億円)

県下JA計		JAバンク新潟県信連	
区 分	残 高	区 分	残 高
組 合 員	4,089	会 員	475
地方公共団体等	637	地方公共団体等	524
そ の 他	345	そ の 他	1,351
合 計	5,072	合 計	2,351

※貸出による地域への資金供給のほか、新潟県債、新潟市債の引受により地域経済の発展に貢献しています。

■ 地域密着型金融への取組み (中小企業等の経営改善および地域活性化のための取組みを含む)

JAバンク新潟(県下24JAと当会)では、農業と地域社会に貢献するため、JAバンク新潟中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

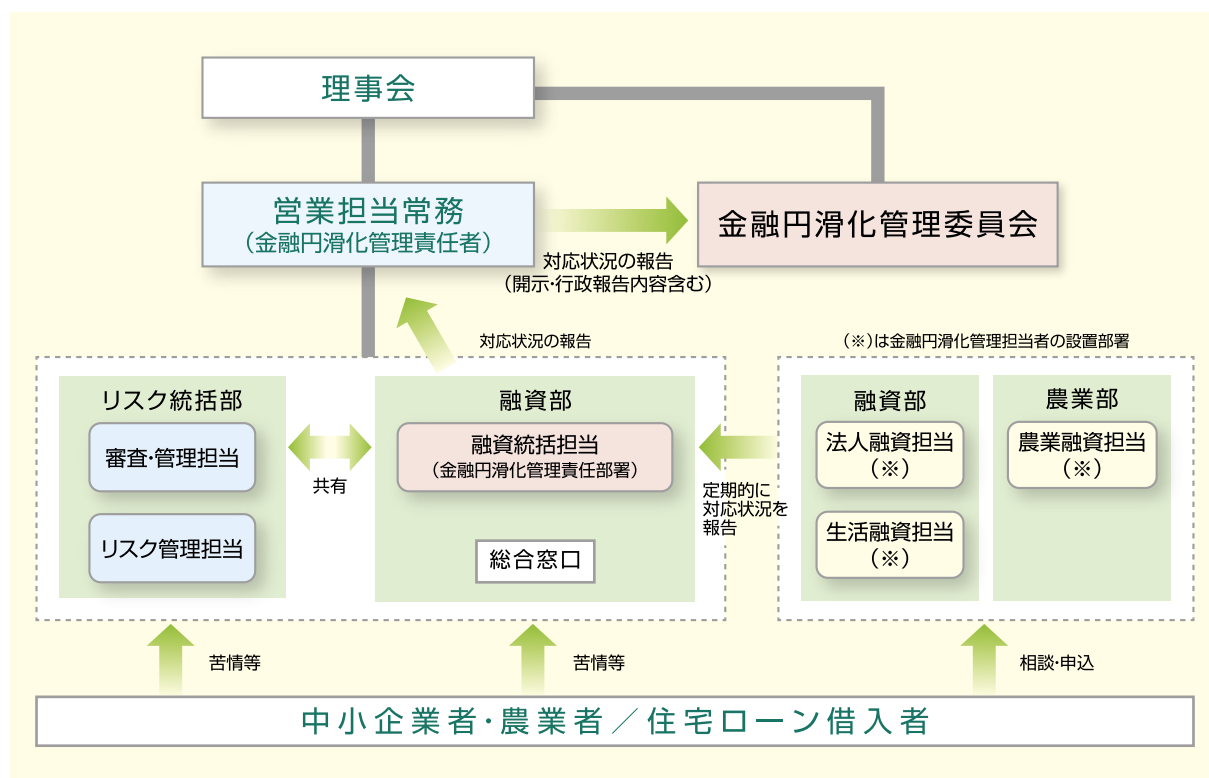
中小企業者等の経営支援に関する取組み方針

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、経営不振の地場企業や農家等の経営改善に向けて関係機関や他の金融機関等と連携し、積極的に支援しています。

金融円滑化にかかる基本的方針の概要

- 1 当会、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めてまいります。
- 2 当会、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みを支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当会、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うよう努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めてまいります。
- 4 当会、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等のご相談・お申込みに対するお問い合わせ、ご相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めてまいります。
- 5 当会、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等のお申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等(政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。)と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
- 6 当会、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

中小企業者等の経営支援に関する態勢整備



☐ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)が平成25年12月5日に公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、態勢を整備のうえ、本ガイドラインを遵守しています。

当会は、経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

地域農業活性化のための金融支援

☐ JAバンク新潟の農業資金

JAバンク新潟では、農業者向け資金を幅広くご用意し、新潟県農業の発展を多面的に支援しています。農業者に対する金融面での支援強化として、農業者向け資金に広く利子補給や保証料助成事業を実施し、実質金利負担の軽減を図るとともに、農林中央金庫等と連携した農業者向け各種ファンドの取扱いなど、多様なニーズにお応えしています。

平成28年度は、「担い手支援資金(愛称：アグリ1)」の継続や保証料助成対象資金の拡充を図るとともに、飼料用米等の生産拡大を後押しする「JA飼料用米等対策資金」の取扱いの恒久化などを行い、農業専門金融機関として農業者に対する円滑、迅速なサービス提供に努めました。

今後も、新潟県における農業メインバンクとして、農業者の皆さまを幅広く支援してまいります。



農業資金残高(平成29年3月末)

(単位：件、百万円)

主な資金	県下JAおよび当会での取扱い		資金の内容
	件数	残高	
アグリマイティー資金	2,861	14,024	農地取得等、幅広い資金用途に長期で対応できる資金
農業近代化資金	553	5,243	機械・設備の取得等、農業経営の近代化を図るために必要な長期資金
農機具ローン	5,486	7,642	農機具の購入等に必要な資金
担い手支援資金(愛称：アグリ1)	1,953	4,071	担い手の農業生産に直結する設備・運転資金
各種災害等資金	1,858	1,899	台風・豪雪・地震等による被害に対する復旧や経営の安定化に必要な資金
にいがたアグリビジネスローン	54	670	農業法人、農業関連法人の経営に必要な資金
農業関連系統当座貸越	5	33,363	農産物販売代金の決済に至るまでのつなぎ資金
スーパーL資金	1,190	7,296	認定農業者の経営改善に必要な長期資金
その他農業資金	2,644	7,634	
合計	16,604	81,846	

JAグループ新潟利子補給・保証料助成実績(平成28年度)

(単位：件、千円)

資金名	利子補給実績		保証料助成実績	
	件数	金額	件数	金額
担い手支援資金(愛称：アグリ1)ほか	1,617	20,033	3,429	22,556
各種災害等資金	1,732	18,646	—	—
畜産特別資金	1	21	—	—
合計	3,350	38,701	3,429	22,556

☐ 担い手のニーズに応えるための体制整備

JAバンク新潟では、地域の農業者との関係強化を目的とした体制整備に取り組んでいます。

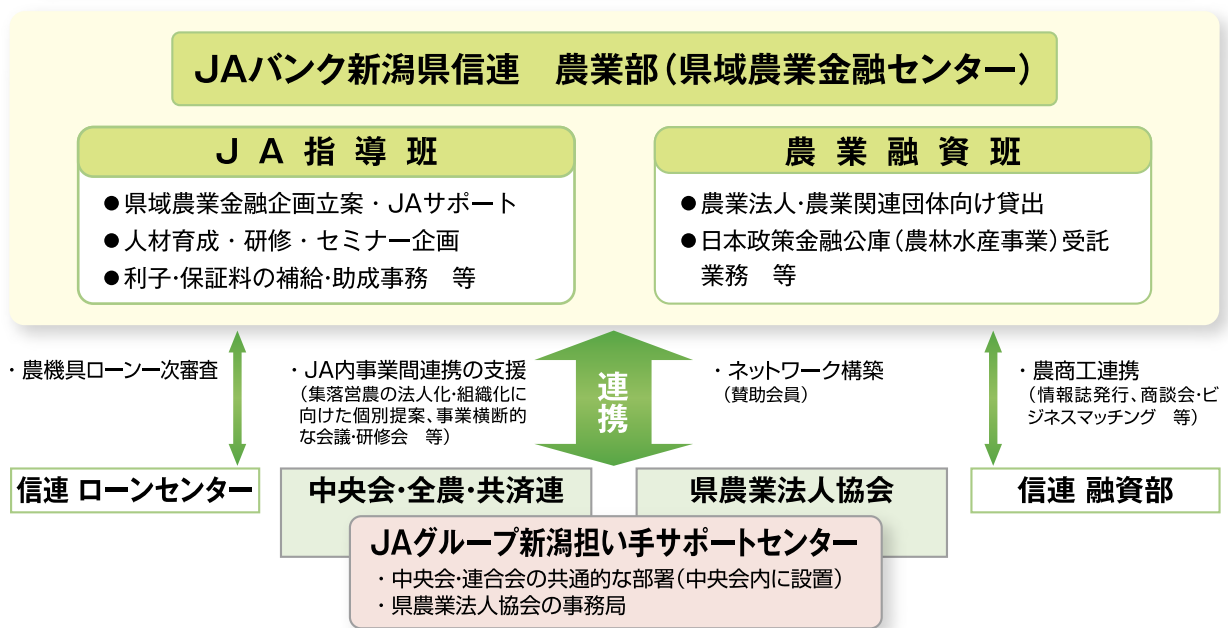
当会では、農業部を「県域農業金融センター」と位置づけ、JAの指導・サポート機能と農業法人等への融資相談機能を併せ持つことで、一元的な取り組みを進めています。JAの体制整備や人材育成を支援するとともに、JAと連携した協調融資などにも取り組んでいます。

県下24JAでは、担い手への訪問・資金提案活動を中核的に担う「農業融資相談員」をJA本支店(所)に180名配置し、また、農業融資の実務を統括する「担い手金融リーダー」を40名配置しています。

農業融資相談員等の相談対応力向上を目的に、JAバンク独自の農業融資資格制度である「JAバンク農業金融プランナー」の資格取得を進めており、県下合計で394名(当会27名含む)が取得しています。また、日本政策金融公庫が実施主体となる「農業経営アドバイザー研修・試験」にも取り組み、県下合計で34名(当会10名含む)が合格しています。

また、JAが総合力を発揮し農業者の多様なニーズに応えていくため、当会を含めた中央会・連合会の共通的な部署である「JAグループ新潟担い手支援室(略称：担い手サポートセンター)」が中心となり、集落営農の法人化・組織化に向けた個別提案や事業横断的な会議・研修会の開催等を通じ、JA内事業間連携の強化を支援しています。

担い手支援にかかる体制図



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

☐ アグリビジネス投資育成株式会社等によるファンドの活用

JAバンク新潟では、お客さまの資金調達手段の一つとして、農業法人育成のための資本供与の仕組みである「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」による出資を提案しています。

平成28年度には、県内農業法人の資本調達ニーズに対応するため、「アグリシードファンド」で1件、8百万円の出資を実施し、農業法人向けファンドの取扱実績は累計8件、81百万円となりました。

農業者向けファンド取扱実績(平成29年3月末) (単位：件、百万円)

ファンド名	取扱実績	
	件数	出資額
アグリシードファンド	6	31
担い手経営体応援ファンド	2	50
合計	8	81

ライフサイクルに応じた担い手支援

■新規就農者の支援

JAバンク新潟では、新規就農者の経営と生活をサポートするため、「青年等就農資金」および「新潟県新規参入者経営安定資金」を取り扱っているほか、独立新規就農者や研修受入先を対象とした「JAバンク新規就農応援事業」や、JAバンク新潟独自の「親元就農応援事業」を展開しています。

■負債整理資金の提供による償還負担の軽減支援

JAバンク新潟では、農業者の経営再建を支援するため、「負債整理資金」をはじめとする負債整理のための資金を取り扱っています。

■セミナー・個別相談会の開催

新潟県農業の担い手として活躍している農業法人等、大規模農業者の一層の発展に向けた経営安定化支援策の一環と、参加者同士の情報交換、ネットワークづくりの場を提供することなどを目的として平成19年度から「農業法人経営者セミナー」を開催しています。

第10回目となる平成28年度は「農業経営におけるマーケティング戦略」をテーマとし、平成29年2月に農業法人経営者セミナー、3月に販売力強化に向けた個別相談会を開催しました。セミナーには多くの法人組織、関係団体の皆さまからご参加いただいたほか、個別相談会では、農業法人5先とJA直売所1先に対し、専門家との個別相談を通じて、販売力強化に向けた課題解決を支援しました。

セミナー名	第10回農業法人経営者セミナー
主催	JAバンク新潟県信連
後援	農林水産省北陸農政局、新潟県、新潟県農業法人協会、JA新潟中央会
参加者数	239名
講演内容	<p>【第一部】 「農業法人経営におけるマーケティング戦略」 ～販路拡大に向けたマーケティングの考え方～ 公益財団法人流通経済研究所 農業 地域振興研究開発室 室長 主任研究員 折笠 俊輔 様</p> <p>【第二部】 「中京地区における米の販売戦略の現状と今後の取組みについて」 株式会社 パロー SM商品部第三課 課長 井波 尚伸 様</p>

■6次産業化・農商工連携への取組み

●商談会の開催

ビジネスマッチングを通じた6次産業化の推進および農商工連携により、県内農畜産物の販路拡大を支援するため、首都圏・北信越・県内の異なる地域を対象に開催される商談会へ参加しました。

今後も、ビジネスマッチングを通じた6次産業化および農商工連携を推進してまいります。

●情報誌「Sole!にいがた」の発行

農商工連携を促進する一環として、フリーペーパー形式の情報誌「Sole(そーれ)!にいがた」を平成22年7月に創刊、年4回発行しています。

この情報誌では、県内の農業や産業に関する幅広い情報の提供により、「農と食」を基軸としたコミュニケーションを通して、農業生産者・JAグループと地域の企業、さらには広く地域の皆さまとの結び付きを強め、新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりを目指しています。

※県内のJA窓口や直売所、道の駅、スーパー等で無料配布しています。

※「Sole!にいがた」のバックナンバーは、当会ホームページでご覧いただけます。



2017年夏号

■ 文化的・社会的貢献活動 (CSRの取組み)

当会は、金融サービスの提供にとどまらず、地域社会の一員として、広く地域社会の発展と地域の皆さまの豊かな暮らしづくりを願い、文化的・社会的貢献活動に積極的に取り組んでいます。

公益信託「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」

高齢化社会の到来を踏まえ、高齢者に対する在宅福祉サービスの主な担い手であるホームヘルパーを支援・育成する活動に対し積極的に助成していくことを目的として、平成10年に「JAバンク新潟県信連創立50周年記念・ホームヘルパー支援基金」(信託財産1億円、平成25年3月に5千万円追加拠出)を設立しました。

この基金は、新潟県内の社会福祉法人やボランティア団体等を助成対象者とし、ホームヘルパーの活動および当該活動を支援する設備等を対象としています。

第19回目となった平成29年4月の贈呈式では、県内の社会福祉法人等12団体に6,328,804円の助成金を贈呈しました。

※基金設立以来の助成総額:214団体、1億810万円



第19回贈呈式

「エコ定期貯金」の受入を通じた、環境保全団体への寄付金の贈呈

平成23年度より農業の振興を通じた「環境保全」の推進の一環として実施している「エコ定期貯金」は、環境意識が高まるなか、貯金の受入を通じてお客さまの間接的な環境保護への参加を支援することで、郷土の自然環境保護に貢献することを目的としています。

多くの皆さまから趣旨にご賛同いただいた結果、平成28年度は788,623円を公益社団法人「にいがた緑の百年物語緑化推進委員会」に寄付することができました。

平成29年4月には、この取り組みに対し、緑の募金顕彰制度に基づく「農林水産大臣感謝状」を受領しました。



「農林水産大臣感謝状」受領

「スポーツ教室・食育教室」への特別協賛

平成25年度より、「スポーツを通じた青少年の健全育成」の趣旨に賛同し、アルビレックス新潟および新潟アルビレックスBBが主催する「スポーツ教室」への特別協賛を行っています。

アルビレックス新潟による「サッカー教室」は県内3会場で開催し、97名の保育園児が参加しました。

また、新潟アルビレックスBBによる「バスケットボール教室・食育教室」は県内3会場で開催、155名の小中学生が参加し、食育教室にはその保護者も参加しました。



新潟アルビレックスBBの選手等によるバスケットボール教室・食育教室

「アルビレックス新潟」サッカー観戦チケットの寄贈

県内の障害者スポーツ普及活動を支援するため、新潟県障害者スポーツ協会へ、サッカーJ1・アルビレックス新潟のホームゲーム招待券を寄贈しています。平成28年度は、計20試合、440名の招待券を寄贈しました。

JAバンク食農教育応援事業

JAバンクでは、平成20年度から子どもたちに食農教育等の取り組みを実践する「JAバンク食農教育応援事業」を展開しています。

この事業の一環として、子どもたちが食と環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、小学校高学年を主な対象として「農業と私たちの暮らし」と題した食農教育の補助教材本を県下の全小学校に贈呈しています。

また、JAによるさまざまな食農教育活動への助成も行っています。



食農教育補助教材本

「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛 県内の留学生・高校生を招待

地域の文化振興を応援するため、公益財団法人新潟市文化振興財団が主催する「松竹大歌舞伎」公演への特別協賛を行っています。

なお、公演には日本の伝統文化に触れる機会を提供することを目的に、新潟県内の留学生ならびに高校生を招待しており、平成28年度は88名の方からご鑑賞いただきました。



文化情報誌「カルチャーにいがた」への協賛

県内の文化情報の発掘と発信を目的として、公益財団法人新潟県文化振興財団が発行する文化情報誌「カルチャーにいがた」に広告協賛を行っています。「愛する郷土の文化を広く紹介する」という趣旨に賛同しています。



文化情報誌「カルチャーにいがた」

「愛の献血」inJAバンク新潟県信連

新潟県赤十字血液センターのご協力により、平成11年度から継続的に団体献血を実施しています。平成28年度は年2回の献血を実施し、107名の職員が協力しました。



献血当日の様子

役職員のボランティア活動への参加・地域清掃活動

新潟市が主催する地域清掃活動に毎年参加しています。平成28年度は、各地で開催された清掃活動に合わせて133名の職員が参加しました。

地域行事への参加

「新潟まつり大民謡流し」等の地域行事に地域の一員として積極的に参加し、地域の皆さまとの交流を大切にしています。

「協同組合まつり」等協同組合間提携による健康で豊かな地域社会づくり

生協、漁協、森林組合等と提携を結び、協同組合の一員として、生産者と消費者との強い結びつきによる安全・安心・安定的な食料生産と供給、そして調和のとれた美しく住みよい地域社会づくり、さらに環境問題等に取り組んでいます。

エコキャップ運動への参加

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に参加しています。

環境保全への取組み

ビル内のLED照明や業務車両へのエコカー導入、「クールビズ」や「ノー残業デー」の実施など、環境保全を意識した取り組みを積極的に行っています。

また、地球温暖化防止や、地域の森林整備等の促進、豊かな自然環境の保全を支援することを目的にカーボン・オフセットにも取り組み、平成28年度は「にいがた農業応援定期貯金(ほほ笑味)」のクーポン券に、調理時に排出する一食分のCO₂吸収量を付与することでカーボン・オフセットを実施しました。

※カーボン・オフセットとは暮らしの中で出てしまうCO₂を森林整備等CO₂吸収活動の支援により埋め合わせることです。

JAバンク新潟は「トキの森プロジェクト」による新潟県の森林整備を支援するとともに、人とトキが共生する地域づくりを応援しています。

AED(自動体外式除細動器)の設置

事故や病気で突然心臓が止まった人に電気ショックを与え正常な心臓の動きを取り戻すための医療機器AED(自動体外式除細動器)をJAビル1階、4階および9階の合計3か所に設置し、万が一の救命処置に対応できるよう備えています。

■ 利用者ネットワーク化の取組み

お取引いただいている利用者の皆さまへの有益な情報の提供や利用者間の相互交流を深める目的で、様々な活動に取り組んでいます。

■ 信連融和会

当会の融資お取引先企業を会員として、会員相互の情報交換や異業種交流を目的に運営しています。県下一円を対象とした会であり、会員相互のネットワークづくりのお手伝いをしています。(平成29年6月末現在の会員数:124社)

■ JA年金友の会

県内JAでは、年金友の会等、組合員および利用者の皆さまの相互交流や健康増進に向けた活動を行っています。

■ JA年金・ローン相談会

組合員および利用者の皆さまの生活設計のお手伝いをさせていただくために、各種相談会を定期的で開催しています。